

12月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

令和6年12月のD I 値は8指標中、「景況」「収益状況」「販売価格」「取引条件」「資金繰り」が上昇、「売上高」「設備操業度」「雇用人数」が下降となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月は前月に比べて、景況と収益状況は好転したが、売上高は悪化した。引き続き、様々な業種において、原材料費・エネルギー費・輸送費等の高騰により、経営が圧迫されている。印刷業では、価格転嫁により予算削減・仕様変更・作成取りやめの案件が増加しており、また自動車整備業では新車販売が前年度を下まわり、原因としては物価高が賃金上昇を上回り消費者の節約志向が高まっているとの声があった。旅行業においては法改正後観光バスの料金が高騰し、バス運転手の不足もあり観光バスの手配が難しくなっているとの報告があった。鉄鋼・金属・一般機器業界において持ち直しの傾向が見られるとの明るい報告があったが、先行きの不透明感が続いているようである。

県内金融経済概況によると、設備投資が増加しており、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっており、公共投資は持ち直している状況で、企業の生産は弱めの動きとなっている。

内閣府経済報告では、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとのこと。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要がある。

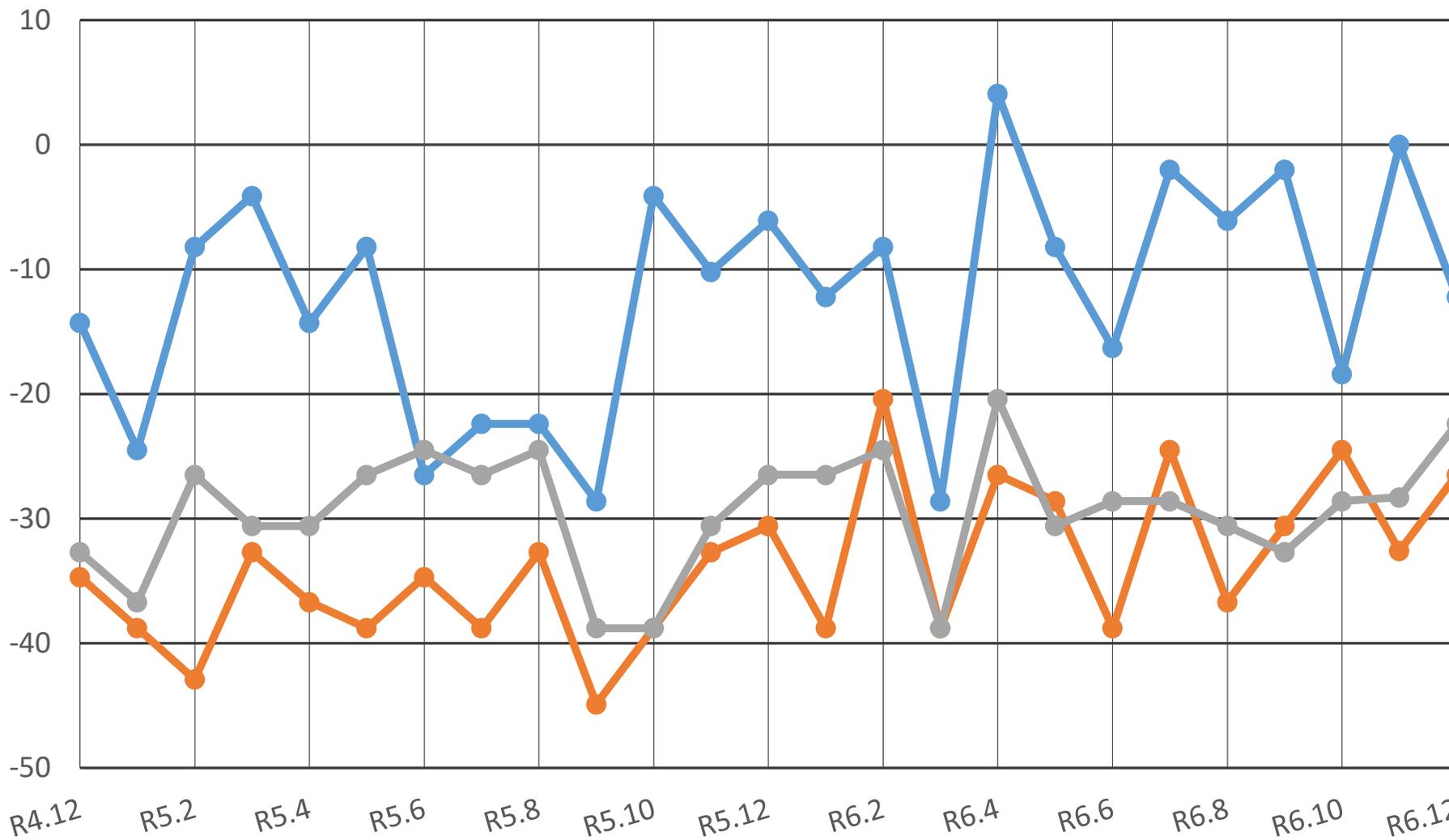
最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	R5 12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比 増減
景況	-26.5	-26.5	-24.5	-38.8	-20.4	-30.6	-28.6	-28.6	-30.6	-32.7	-28.6	-28.3	-22.4	5.9
売上高	-6.1	-12.2	-8.2	-28.6	4.1	-8.2	-16.3	-2.0	-6.1	-2.0	-18.4	0.0	-12.2	-12.2
収益状況	-30.6	-38.8	-20.4	-38.8	-26.5	-28.6	-38.8	-24.5	-36.7	-30.6	-24.5	-32.6	-26.5	6.1
販売価格	34.7	36.7	26.5	30.6	30.6	28.6	32.7	30.6	30.6	34.7	28.6	32.6	32.7	0.1
取引条件	-12.2	-10.2	-14.3	-12.2	-10.2	-12.2	-12.2	-12.2	-10.2	-10.2	-10.2	-10.9	-8.2	2.7
資金繰り	-22.4	-26.5	-16.3	-26.5	-16.3	-20.4	-18.4	-12.2	-20.4	-22.4	-20.4	-21.7	-16.3	5.4
設備操業度	-2.0	-8.2	-4.1	-8.2	-10.2	-6.1	-6.1	-6.1	-12.2	-8.2	-6.1	-6.5	-8.2	-1.7
雇用人員	-2.0	0.0	0.0	-4.1	2.0	8.2	2.0	2.0	2.0	-4.1	-2.0	-4.3	-6.1	-1.8

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食 料 品>

1. 味 噌・季節要因もあり前月比ではみその生産量は134.0%、出荷量は144.3%と大幅に改善したが、前年累計比では、みその生産量は96.7%、出荷量は92.5%と低調であった。昨年度に比べて夏場以降出荷量は大きく落ち込んでおり、例年並みの気温となった冬場の需要回復も力強さに欠ける。原料米の調達価格高止まりに加えて運送費をはじめとする諸物価高騰により、製造コストの上昇は収益状況悪化の要因となっている。
2. 漬 物・漬物製造業者では年末年始に向けての生産が好調であった。しかしながら、資材の高騰および人件費の上昇のため、収益状況は悪化している。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・仕入他諸経費の増大が激しいにもかかわらず、売値に反映できない業界に当たるため、ロスや生産性の向上を目指しても追いつかない感が否めない厳しい状態にある。

<木材・木製品>

4. 製 材・「原木高製品安」の状況は変わらず、製品は下げ止まり感がある。物価高で実質賃金が上がらず、戸建住宅が建ちにくい状況が木材需要に大きく影響している。米松製品は国産材スギ・ヒノキに代替。特に根太はヒノキに、ロシア材（アカマツ）の野縁・胴縁はスギに変わってきた。こうした中、山からのスギ丸太の供給がタイトで、12月に入り一段と原木価格も上がっている。ヒノキは特に足らない状況。冬期の積雪で今後の入荷が心配されている。
5. 木 材・12月に入り一段と原木価格も上がり、製品が売りづらく製品価格も上がらない中、製材は大変厳しい。
6. 木 材・12月の状況については、今までとほとんど違いはないのですが、建材自体が相当な値上がりをして、建築会社も見積もりがなかなか難しい状況にあり、新築がますます持って非常に建ちにくい状況にあると考えられます。

<印 刷>

7. 印 刷・今年の11月は売上高不変、収益悪化となる厳しい月となった。ブラックフライデーの影響でチラシ関係は回復したが、年末を控えて景気向上きの気配は感じられない。また、価格転嫁には比較的理解があった顧客も、人件費や原材料費、エネルギー費、輸送費の上昇に伴う値上げが続いている中で疲弊し、予算削減や仕様変更、作成取りやめ等コストカット関係の案件が増加している。本来はここが景気回復の正念場になるが、景気好循環の材料不足。さらなる生産性の向上や付加価値の高い製品の提供が重要になってきている。12月は「ボーナス需要」「お歳暮」「年越し」「クリスマス」等のイベントが盛りだくさんある。それぞれを売上に積み重ね年末需要の拡大に繋げていきたい。

8. 印刷・12月は1年の中でも受注量の多い月ではあったが、ここ数年は期待していた数字をあげられた組合員はほとんどいなかった。年末年始関連の商業チラシは毎年減少し、全盛期の半分以下になった企業もあったようだ。2025年もますます厳しい歳になることが予想されるが、自社の強みをもう一度洗い出し業態変革を行える体制を整えることが急務だと感じる。

<窯業・土石製品>

9. 生コン・12月の出荷量は昨年同月と比べて約23%減少。山間部において民間工事による出荷は見込めず公共工事も年々減少している中、どこまで出荷量が落ち込むのか予想できない状況で、出荷量は低迷したまま、ここまで来た。今年度の出荷量で民間の生コン企業がやっつけられるようにするためには、すでに経費の削減はやりつくしており、値上げする以外方法が見あたらないが、値上げすると出荷量が減少し、又値上げせざるをえないという悪循環になっている。

10. 生コン・12月の出荷数量は、対前年同月比3%の増であった。要因としては既契約分での民間及び公共工事（四国横断自動車道工事等）が予定通り進んでいることである。工場での収益については、価格引上げにも関わらず、年間を通じて一時期に比べて大幅な出荷数量の減少という結果により、経営環境は依然として厳しい。

<鉄鋼・金属>

11. 鉄鋼・業況感は、全体的に持ち直しの傾向が見られ、受注量もやや増加傾向を示している。ただし、原材料価格の高騰および人件費等の増加により収益率を圧迫しており、まだ暫くは厳しい経営状況が続くそうである。

12. ステンレス・国内外ともに設備投資も含めた企業活動については、大きな動きは少ないものの継続して改善の兆しは感じられるが、原材料等の仕入れ価格は高止まりの状態であり、今後の燃料費や人件費、物流コスト等の原価上昇の影響も懸念される。また、海外景気の下振れの影響や、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる地政学リスクの問題もあり、まだまだ先行きは不透明である。

<一般機器>

13. 機械金属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、様々な経済状況の変化や国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、従業員の確保や生産性向上、人材育成などが、依然として、経営上抱える課題として見受けられる。

【非製造業】

<小売業>

14. 食糧 卸・原材料原価がますます高くなっている。従って店頭の新米5kgの平均が3,000円前後から3,500円前後になっていくと思われる。

<小売業>

15. ショッピングセンター・全店舗売上げ合計は100.4%と横這いであるが、衣料を中心に専門店が苦戦している。食品と全国チェーン店が全体の売上げに貢献している。

16. 石油・資源エネルギー庁では、2021年12月から燃料油価格激変緩和事業を実施しており、長期にわたる事業者各位の御協力の結果、レギュラーガソリンについては、全国平均で175円/L（以下「/L」を省略。）程度に小売価格を抑制してきたところですが、本制度につきましては、本年12月19日から、ガソリン等の燃料油について、月の全国平均小売価格の変動が5円程度となるよう、段階的に補助率を縮小していくこととなり徳島県においても5円～6円の値上がりとなりました。

17. 電気機器・部品・商品等の仕入れ価格の上昇により、利益が圧迫され、経営上よろしくないため、価格の安定の方向を望む。また家電等に対する補助金があればなお良い。

18. 昼 ・一般家庭用が12月は多かった。暖かかったからか、クリスマスくらいまで続いたところもあった。最近では珍しい。今年も廃業が2件あった。

<商店街>

19. 徳島市・なかなか寒くならず、コートなどの動きが悪い。

20. 徳島市・新しく飲食店が1軒オープンした。12月は忘年会シーズンでもあり、夜の飲食店は賑わっているようだ。

21. 鳴門市・京都大学との街づくりワークショップ第3回が終わりました。商店街や鳴門駅西側のために有意義な会となりました。

<サービス業>

22. 土木建築業・前年同月と比べて、設計人数はほぼ同じであった。人員増加(企業努力)による設備追加により電子機器の在庫数量は増加した。施設投資については、PC本体の更新を官側の動向を見ながら随時更新する。設備操業度については、持ち帰り業務のため、徳島・池田に担当技術員の事務所を確保し、維持管理費は増加した。雇用人員については不変である。12月に令和7年度の支援業務の公告があった。設計人件費は5%程度UPすると予想され、職員の給与UPも考えている。

23. 自動車整備業・12月度の自動車販売台数は、新車販売が前年度を下回る結果となった。登録車は対前年度比10%減、軽自動車は8.1%減となったことが全体に影響し、トータルでは6.3%減となった。一部メーカーが一時生産を停止していた車種の生産を再開するとともに人気車の受注残の改善を図り、12月期の新車販売はプラスを回復すると思われたが、実際は前年実績を下回ってしまったのはリバウンド消費が完全に一巡したこと、そして物価高が賃金上昇を上回って消費者の節約志向が高まっていることなどが、新車販売に影響した模様だ。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車が対前年度比2.7%増に対して軽自動車は3.3%減で、トータルでは前年比をやや下回っている。整備工場にとって新車販売よりも整備の方が高い収益がでる。自動車の高度化により、整備に対応できなくなった専門工場がディーラーに仕事を流すといった流れも生まれているが、高度化に対応できる力を付けることが必要である。
24. ビル管理・前年同期と比べ大きな変化はありません。最低賃金の改定に伴うオーナーとの価格転嫁交渉については、困難な状況が続いていますので、引き続き粘り強く行っていく必要があります。また、パート・アルバイト層における人材不足が深刻化するとともに、若年層及びマネジメント層の人材確保も課題となってきている状況です。宿泊業に関しては、他県及び海外からの宿泊者が増加傾向にあり、稼働率が上昇していますが、それに伴い清掃関連の人材確保に苦慮しているところです。
25. 旅行業・旅行業は、法改正後、観光バスの料金が上がりまた、バス運転手不足で、観光バスの手配が厳しくなっています。大阪万博開催の仕事は今のところ期待していた様には動きがありません。徳島空港に国際線の飛行機が就航しても、徳島県の中小の旅行会社には今のところ変化はありません。

<建設業>

26. 鉄骨・鉄筋工事業・全体として仕事量が少なく、加工単価も安く、厳しい状況が続いている。少しづつ戻ってきていると感じているところがある一方、上昇の気配なく危機感を感じているところがあり、会社による差が大きくなっている。安易な安値受注を控え、仕事を出し合って山谷を埋めていく協力が必要。
27. 建設業・公共工事請負額は前年同月と比較して0.4%程度減少している。件数はほぼ同じとなっている。請負金額では、国、独立行政法人、市町村の発注工事が減少し、県が増加少した。国の補正予算が決まり、四国地方整備局の徳島県への配分は8.8%増となり、当初予算と合わせた総額では、2.4%増となった。
28. 板金工事業・工事件数は少ないまま推移している。
29. 電気工事業・徳島県内の令和6年12月分の戸建住宅新築件数165件(前年比88.7%)であった。

30. 解体工事業・令和6年4月1日時点、徳島県内23市町村において、空き家対策撤去の補助金（空き家制度撤去+新設）が新設された。徳島市において令和6年12月より空き家住宅相談会を実施しており、第1回が徳島市役所大ホールにて開催され、当組合より2名参加した。各市町村の撤去解体工事等の見積もり依頼も増えている。徳島県においては、とくしま空き家ハンドブックにおいて、徳島県内市町村毎の空き家撤去補助状況（撤去：23市町村、撤去+新設：14市町村）が掲載されている。

<運輸業>

31. 貨物運送業・毎年12月は月初めの荷動きが鈍く、中旬から年末にかけて最大になる。本年12月も例年通りだったが、前年より量は増加した。軽油単価は政府補助金の減少で前月比1円50銭強の値上がりとなった。また1月には政府補助金がなくなるため、大幅な値上がりが予想される。運送業界にとっては死活問題であり、引き続き政府補助金の延長を期待したいものである。
32. 貨物運送業・軽油価格が一向に下がらない中、燃料油価格激変緩和事業が縮小され厳しさを増している。規模が小さい事業者ほどドライバー確保や価格転嫁が進んでおらず、今後も厳しい状況は続く。
33. 貨物運送業・やはり一番は、今後の燃料費の動向に注視していきたい。昨年に新たな規制が入り、まずはよく理解をして組合員への指導と共通認識を深めていき、現状維持に努め更なる準備を進めていく。